

「男女共同参画せんだいプラン 2011」計画期間における優先的・重点的な取り組み

男女共同参画せんだいプラン 2011 では、計画期間の中で特に優先的・重点的に進めていく四つの項目を掲げ、それぞれに重点課題と主な取り組みを設けています。また、取り組みの成果を測るための成果目標と、重点課題に関する状況を把握するためのモニタリング指標を定めています。

計画期間における主な取り組みと平成 27 年度の実績、成果目標及びモニタリング指標の推移については以下のとおりです。

重点 I 政策形成及び意思決定の場に女性の参画を進めます

【重点課題 1】仙台市の審議会等における女性委員の登用率の向上

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要					
1	目標値の周知並びに委員の改選時及び新規設置時の男女共同参画課との事前協議の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等の新規設置時や委員改選時における男女共同参画課との事前協議を徹底し、また、次年度の目標値の設定を行い、仙台市男女共同参画推進本部会議において毎年度状況を確認しながら、取り組みを進めました。 ・ 全庁を挙げて取り組みを進めた結果、登用率は平成 27 年度末現在で 37.6%と、プラン策定時よりも 7.8 ポイント向上し、平成 26 年度に続き目標を達成しました。 					
2	女性人材リストの整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性人材リストを整備していますが、ウェブ上の情報の充実などもあり、利用件数は少ない状況でした。 					
3	委員公募制の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員公募制を導入している審議会はプラン策定時より 2 つ増えましたが、目標には届いていません。 ・ 委員公募制については、公募制の導入が必ずしも女性の登用に結び付かないところですが、多様な人材の市政への参画という観点から今後も推進すべきと考えます。 					
成果目標							
項目	計画策定時	24 年度当初	25 年度当初	26 年度当初	27 年度当初	28 年度当初	目標値
市の審議会等における女性委員の割合	29.8% (22 年度末)	29.5% (23 年度末)	33.0% (24 年度末)	34.7% (25 年度末)	36.9% (26 年度末)	37.6% (27 年度末)	35%以上 (27 年度末)
女性委員がいない市の審議会等の数 ※行政委員会含む	7 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	7 (25 年度末)	5 (26 年度末)	3 (27 年度末)	0 (27 年度末)
公募委員が参画している市の審議会等の数	8 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	9 (25 年度末)	10 (26 年度末)	10 (27 年度末)	15 (27 年度末)

【重点課題2】仙台市の女性職員の管理職への登用促進

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
4	女性職員のキャリア形成に対する意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員や中堅職員に対するキャリアデザイン研修、管理職を対象としたキャリア形成支援セミナーを実施するなど、市全体でキャリア形成を推進しています。また、平成24年度より、主任以下の女性職員を対象にしたセミナーを開催しています。 <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>【キャリアデザイン研修】</p> <p>新規採用職員研修 参加者計 297人 一般職員研修（Ⅲ部） 参加者計 110人 特別研修 参加者計 68人</p> <p>【女性職員チャレンジセミナー】</p> <p>実施回数 2回、参加者計 96人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所の女性職員の係長職昇任試験受験率は、平成26年度には目標値に迫る24.4%まで向上しましたが、平成27年度には21.4%となり、目標値には届きませんでした。また、女性管理職割合は平成28年度当初で16.1%と、目標を達成しました。
5	ロールモデルの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成基本方針」において市職員に求められるキャリア形成のイメージや求められる能力などを提示し、意識啓発に努めています。 ・新規採用職員研修において、先輩職員が自らのキャリアを具体的に示し、参加者自ら考えることを促す研修を継続的に実施しています。 <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>新規採用職員研修 参加者計 174人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より、庁内ホームページにおいてキャリア形成と子育てを両立している職員の事例を紹介しています。 <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>体験談の紹介 4件</p>
6	男女共同参画の推進に配慮した職員研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、男女共同参画施策の理解を深める研修を実施しています。 <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>実施回数 4回、参加者計 178人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所担当職員等研修会において、男女共同参画の視点に立った避難所づくりに関する講義を行うなど、業務研修等の機会を通じて男女共同参画への理解促進を図っています。

成果目標

項目	計画策定時	24年度当初	25年度当初	26年度当初	27年度当初	28年度当初	目標値
市役所の女性職員の係長職昇任試験受験率	19.2% (22年度)	17.2% (23年度)	19.9% (24年度)	19.5% (25年度)	24.4% (26年度)	21.4% (27年度)	25.0% (27年度)
市役所における女性管理職の割合 ※市長部局	12.3% (23.4.1)	12.5% (24.4.1)	12.7% (25.4.1)	13.6% (26.4.1)	14.5% (27.4.1)	16.1% (28.4.1)	15.0% (27年度末)

I のモニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24年度当初 直近値	25年度当初 直近値	26年度当初 直近値	27年度当初 直近値	28年度当初 直近値
仙台市の小中学校における女性管理職の割合	14.0% 【女性 54 人/ 小中学校管理職 総数 386 人】 (23. 4. 1 現在)	15.0% 【58 人/387 人】 (24. 4. 1 現在)	16.6% 【64 人/385 人】 (25. 4. 1 現在)	17.4% 【67 人/384 人】 (26. 4. 1 現在)	17.5% 【67 人/383 人】 (27. 4. 1 現在)	17.4% 【66 人/379 人】 (28. 4. 1 現在)
民間企業(従業員数 100 人以上)における 女性管理職(課長相当 職)の割合 (厚生労働省「賃金構造 基本統計調査」より)	7.0% 【女性 60,870 人/ 調査対象管理職 総数 872,320 人】 (22 年・全国)	8.1% 【64,580 人/ 794,580 人】 (23 年・全国)	7.9% 【76,500 人/ 971,280 人】 (24 年・全国)	8.5% 【77,440 人/ 910,780 人】 (25 年・全国)	9.2% 【88,860 人/ 961,510 人】 (26 年・全国)	9.8% 【97,190 人/ 991,100 人】 (27 年・全国)

重点Ⅱ 男女共同参画の視点から地域における活動を広げます

【重点課題 1】 地域との連携による学習機会の拡充

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
7	男女共同参画推進センターにおける講座など学習・研修事業の実施	<p>・「ジェンダー論講座」など男女共同参画への理解を広げるための講座や、多様性に配慮した避難所運営を考える防災ワークショップなどを実施し、市民に学習の機会を提供しています。</p> <p>【平成 27 年度実績】</p> <p>講座実施回数 10 シリーズ計 51 回、参加者計 759 人</p> <p>・若者が、男女共同参画推進センターで活動する市民団体の活動を体験する機会の創出や、学生のインターンシップ、児童生徒の施設見学等の受け入れを行っています。</p> <p>【平成 27 年度実績】</p> <p>【若者のための市民活動体験】</p> <p>参加申込学生数 186 人 (延べ 236 人)</p> <p>受入協力申込団体数 25 グループ (48 件)</p> <p>【インターンシップおよび学生の施設見学受入】</p> <p>実施件数 8 件、計 48 人</p>
8	出前講座の実施	<p>・ワーク・ライフ・バランス、デートDV、セクシュアル・ハラスメント等の出前講座を実施しています。</p> <p>【平成 27 年度実績】</p> <p>【ワーク・ライフ・バランス推進出前講座】</p> <p>実施回数 10 回、参加者計 442 人</p> <p>【就業支援出前講座】</p> <p>実施回数 2 回、参加者計 25 人</p> <p>【デートDV防止出前講座】</p> <p>実施回数 14 回、参加者計 2,441 人</p> <p>【セクシュアル・ハラスメントに関する相談員研修】</p> <p>実施回数 2 回、参加者計 235 人</p> <p>【職場のハラスメント防止研修】</p> <p>実施回数 12 回、参加者計 528 人</p> <p>【男女共同参画基本法に関する研修】</p> <p>実施回数 1 回、参加者約 60 名</p> <p>【震災・復興における男女共同参画社会に関する研修】</p> <p>実施回数 1 回、参加者約 40 名</p> <p>・実施数については、震災直後には依頼が伸びず、件数が少なくなりましたが、平成 27 年度には 42 件となり、目標を達成しました。</p>

成果目標							
項目	計画策定時	24年度当初	25年度当初	26年度当初	27年度当初	28年度当初	目標値
せんだい男女共同参画財団による出前講座の実施数	23件 (22年度)	14件 (23年度)	20件 (24年度)	23件 (25年度)	25件 (26年度)	42件 (27年度)	30件 (27年度)

【重点課題2】 男女共同参画に関する市民活動への支援の拡充

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
9	市民活動団体との協働事業の実施	<p>・男女共同参画推進センターでは、毎年度「男女共同参画せんだいフォーラム」を実施し、センターで活動する多くの市民活動団体が企画に参加をしています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【男女共同参画推進せんだいフォーラム2015～一歩前へ！～】 開催4日間、参加36団体、参加者延べ1,100人</p> <p>・せんだい男女共同参画財団において、市民活動団体が男女共同参画推進センターで実施する事業への支援や、共催で行う事業を公募しています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【男女共同参画推進センター利用団体交流会】 参加9団体、参加者12人</p> <p>【公募共催事業】 実施2団体、2企画</p>
10	活動スペースの提供	<p>・男女共同参画推進センター内に市民活動団体が打ち合わせなどに利用できるオープンスペースや活動用のロッカーを設置しているほか、印刷機等を備えたワークステーションの運営や関連情報の収集・提供を行っています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【エル・パーク仙台 市民活動スペースの運営】 市民活動スペース利用者数 延べ34,097人 ワークステーション利用回数 延べ1,236回</p> <p>【エル・ソーラ仙台 市民交流・図書資料スペースの運営】 市民交流・図書資料スペース利用者数 延べ136,883人 ワークステーション利用回数 延べ141回</p> <p>【男女共同参画推進センター貸室の先行予約】 ・男女共同参画推進に関する事業について、市民活動団体支援として先行予約を認めています。 12団体、36件</p> <p>・エル・パーク仙台に市民活動に関する相談窓口を設置しているほか、エル・ソーラ仙台に2万冊を超える蔵書を要する図書資料スペースを設け、貸し出しを行っています。</p> <p>・男女共同参画の視点を持って活動する市民活動団体を紹介する冊子を毎年発行しているほか、活動内容の紹介などを随時行っています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【エル・パーク仙台市民活動スペースでの情報の収集、提供】 市民活動グループファイル 90団体 ニューズレターファイル 68グループ</p> <p>【市民活動相談】 56件</p> <p>【若者のための市民活動体験（再掲）】</p>
11	男女共同参画に向けた市民活動を促進するための情報提供	<p>【エル・パーク仙台 市民活動スペースの運営】 市民活動スペース利用者数 延べ34,097人 ワークステーション利用回数 延べ1,236回</p> <p>【エル・ソーラ仙台 市民交流・図書資料スペースの運営】 市民交流・図書資料スペース利用者数 延べ136,883人 ワークステーション利用回数 延べ141回</p> <p>【男女共同参画推進センター貸室の先行予約】 ・男女共同参画推進に関する事業について、市民活動団体支援として先行予約を認めています。 12団体、36件</p> <p>・エル・パーク仙台に市民活動に関する相談窓口を設置しているほか、エル・ソーラ仙台に2万冊を超える蔵書を要する図書資料スペースを設け、貸し出しを行っています。</p> <p>・男女共同参画の視点を持って活動する市民活動団体を紹介する冊子を毎年発行しているほか、活動内容の紹介などを随時行っています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【エル・パーク仙台市民活動スペースでの情報の収集、提供】 市民活動グループファイル 90団体 ニューズレターファイル 68グループ</p> <p>【市民活動相談】 56件</p> <p>【若者のための市民活動体験（再掲）】</p>

成果目標

項目	計画策定時	24年度当初	25年度当初	26年度当初	27年度当初	28年度当初	目標値
せんだい男女共同参画財団による市民活動支援メニュー利用団体数(※)	137 (21年度)	162 (23年度)	162 (24年度)	169 (25年度)	163 (26年度)	160 (27年度)	147 (27年度)

※ 財団が実施する協働事業や自助グループ支援等の市民活動支援メニューを利用した団体数。

【重点課題3】 女性の視点を反映した震災復興・防災対策の推進

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
12	男女共同参画の視点に立った震災復興計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月に策定された「仙台市震災復興計画」に以下のことが明記されています。 <ul style="list-style-type: none"> ○復興にあたっては男女共同参画の機会を確保すること ○仙台市地域防災リーダーの養成において女性や若い世代の積極的な参画を促すこと ○復興計画の推進にあたって、高齢者や障害者、女性、子ども、外国人など多様な市民の意見が反映されるよう配慮し、これら多様な市民が復興の担い手として力を発揮できるよう支援すること
13	女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地震等の災害時に避難生活の拠点となる指定避難所に、テント式プライベートルームを備蓄しているほか、女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資（使い捨てカイロ、携帯用ビデ、ネックレス型LEDライト、ハンズフリーメガホン）の整備を計画的に実施しています。
14	女性のニーズを反映した避難所の運営体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に全面修正された「仙台市地域防災計画」において、避難所運営委員会への女性の参画や、女性等に配慮した物資の備蓄などが明記されました。また、避難所運営マニュアルにおいても同様の記述がなされています。 ・避難所担当職員等研修会において、男女共同参画の視点に立った避難所づくりに関する講義を実施しています。
15	女性の視点等に立った震災復興・防災対策に関する広報啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターにおいて、防災・復興における男女共同参画をテーマとした講座やシンポジウムを継続的に開催しています。 【平成27年度実績】 【ジェンダー論講座「『草の根リーダー＝意見が言えるわたし』を目指して】 参加者19人 ・せんだい男女共同参画財団では、市民と協働で、多様性に配慮した避難所運営について考える防災ワークショッププログラムを作成し、地域で講座を開催しながら普及に努めています。 【平成27年度実績】 ワークショップ 実施13件、参加者計188人 ・第3回国連防災世界会議では、エル・パーク仙台を会場にパブリック・フォーラム「女性と防災」テーマ館を運営し、防災・復興と男女共同参画をテーマとしたシンポジウムや展示等を5日間にわたって実施しました。参加者が延べ6千人以上に上るなど、災害に強いまちづくりに向けた女性たちの取り組みを国内外に発信する機会となりました。 ・仙台防災未来フォーラム2016では、「トーク×トーク 女性たちのリーダーシップ2016」と題して、これからの防災やまちづくりに女性のリーダーシップを定着させるため、地域で力を発揮している仙台・宮城・福島の女性たちの活動に焦点をあてながら、新しく多様なリーダーシップ像についてテーマセッションを実施しました。

IIのモニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24年度当初 直近値	25年度当初 直近値	26年度当初 直近値	27年度当初 直近値	28年度当初 直近値
固定的役割分担意識について反対の割合（※1）	男性 37.9% 女性 48.1% (21年度) (※2)				男性 36.7% 女性 43.0% (26年度) (※3)	男性 42.6% 女性 46.2% (27年度) (※4)
男女共同参画に関する講座開催数（男性が受講しやすいテーマや時間帯を考慮したもの）	92 (21年度・市民センター)	84 (22年度・市民センター)	55 (24年度・市民センター)	41 (25年度・市民センター)	34 (26年度・市民センター)	42 (27年度・市民センター)
PTA会長に占める女性の割合	29.5% 【女性56人/ PTA会長総数 190人】 (23.4.1現在)	32.3% 【61人/189人】 (24.4.1現在)	27.2% 【52人/191人】 (25.4.1現在)	26.7% 【51人/191人】 (26.4.1現在)	26.8% 【51人/190人】 (27.4.1現在)	28.2% 【53人/188人】 (28.4.1現在)
町内会長に占める女性の割合	8.9% 【女性122人/ 単位町内会長 総数1,376人】 (23.4.1現在)	8.3% 【117人/ 1,402人】 (24.4.1現在)	8.8% 【123人/ 1,398人】 (25.4.1現在)	9.4% 【132人/ 1,399人】 (26.4.1現在)	9.9% 【138人/ 1,392人】 (27.4.1現在)	9.7% 【134人/ 1,386人】 (28.4.1現在)
地域防災リーダー研修を受講した女性の数			6人 【地域防災リーダー数50人】 (24年度末)	42人 【地域防災リーダー数195人】 (25年度末)	92人 【地域防災リーダー数392人】 (26年度末)	144人 【地域防災リーダー数584人】 (27年度末)

※1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「反対」または「どちらかと言えば反対」の割合

※2 平成21年度「仙台市 家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」

※3 平成26年度「仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査」

※4 平成27年度「仙台市 配偶者等からの暴力（DV）に関する調査」

重点Ⅲ 男女の仕事と生活の調和の取り組みを広げます

【重点課題 1】 男性の家事や子育てなどへの参加促進

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
16	男性の家事・育児・介護等への参加促進に向けた啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターにおいて、男性を対象とした講座やワークショップを開催し、男性の家事・育児等への参画を促進しています。また、区役所や子育てふれあいプラザにおいて夜間や休日に両親教室を開催するなど、父親への育児参画の働き掛けに取り組んでいます。 ・市役所では、「職場で取り組む子育て推進プログラム」を策定し、男性職員の育児参画を推進しています。男性職員の育児休業及び部分休業取得率は、平成 25 年度までは低調でしたが、市長による呼び掛けや管理職による働き掛けを行い、平成 26 年度の取得率は 12.2%と目標値を大きく上回りました。 ・男性が参加しやすい時間帯に介護講座を行い、延べ参加者数は目標値を上回りました。また、介護保険関連施設の定員も、計画期間における整備目標を達成しました。
17	仕事と生活の調和に向けた各種講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の企業を対象にしたワーク・ライフ・バランスセミナーを毎年度開催しました。 <p>〔平成 27 年度実績〕</p> <p>【「ライフイベントを迎えた部下を持つ管理職向けセミナー ～子育て社員を活かせる管理職へのヒント～」】</p> <p>実施回数 1 回、参加者 29 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せんだい男女共同参画財団において、ワーク・ライフ・バランスをテーマとした出前講座を実施しています。

成果目標

項目	計画策定時	24 年度当初	25 年度当初	26 年度当初	27 年度当初	28 年度当初	目標値
未就学児のいる男性の一日の平均家事時間	97 分 (22 年度) ※1				101 分 (26 年度) ※2		120 分 (27 年度)
市役所における男性の育児休業取得率	1.8% (21 年度)	4.8% (22 年度)	2.4% (23 年度)	0.5% (24 年度)	2.2% (25 年度)	12.2% (26 年度)	5% (26 年度)
男性が参加しやすい介護研修の参加者数	775 人 (介護ライター講座 124 人 土・日曜日に実施する介護講座 651 人) (22 年度)	309 人 (介護ライター講座 89 人 土・日曜日に実施する介護講座 220 人) (23 年度)	478 人 (介護ライター講座 144 人 土・日曜日に実施する介護講座 334 人) (24 年度)	533 人 (介護ライター講座 150 人 土・日曜日に実施する介護講座 383 人) (25 年度)	417 人 (介護ライター講座 136 人 土・日曜日に実施する介護講座 281 人) (26 年度)	314 人 (介護ライター講座 125 人 土・日曜日に実施する介護講座 189 人) (27 年度)	800 人 (27 年度)
介護保険関連施設の定員	24 年度からの新たな介護保険事業計画に基づき目標値を設定する	3,181 人 (23 年度末)	3,381 人 (24 年度末)	3,520 人 (25 年度末)	3,770 人 (26 年度末)	4,249 人 (27 年度末)	3,767 人 (26 年度末)

※1 平成 22 年度「仙台市 家事時間等に関する調査」

※2 平成 26 年度「仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査」

【重点課題2】 企業における仕事と生活の調和の促進に関する調査と優良事例の広報啓発

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
18	男女共同参画に関する事業所実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中に事業所実態調査に取り組むことはできませんでしたが、せんだい男女共同参画財団において市内の企業を対象とした女性活躍促進の取り組みに関するアンケートを実施しました。女性の活躍を推進するに当たり、ワーク・ライフ・バランスの実現が課題であると回答した企業が多数を占めています。 ・ワーク・ライフ・バランスという用語の周知度については、プランの策定時よりも向上していますが、目標の100%にはまだ及びません。
19	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの実施	(17に同じ)
20	勤労者福祉ガイドブックの発行・配付	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の均等な雇用機会の確保や仕事と家庭の両立等を支える制度などの周知を目的に、「働くみなさんのためのガイドブック」を継続して発行し、子育て支援施設やマザーズハローワーク等で配布しています。 <p>〔平成27年度実績〕 発行部数 3,000部</p>

成果目標

項目	計画策定時	24年度当初	25年度当初	26年度当初	27年度当初	28年度当初	目標値
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度(※1)	38.0% (21年度) (※2)				59.4% (26年度) (※3)		100.0% (26年度)

※1 「言葉も内容も知っている」と「言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計

※2 平成21年度「仙台市 家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」

※3 平成26年度「仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査」

【重点課題3】 保育サービスの拡充と多様な子育て支援の展開

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
21	認可保育所の定員拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市すこやか子育てプラン2010(平成22年度～26年度)」に基づき、認可保育所の定員は毎年着実に拡充が図られ、計画期間の前半で目標値を上回りましたが、保育需要の高まりにより待機児童の解消には至っていません。
22	延長保育の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育の実施施設は120カ所(平成28年度当初)となり、利用者も増加しています。多様な保育ニーズに対応するため、休日保育、一時保育、病児・病後児保育、産休明け保育等の拡充や、事業所内保育施設の整備も進んでいます。 <p>〔平成27年度実績〕 新たに創設した認可保育所16施設において延長保育事業を開始 (2時間延長11施設、1時間延長5施設)</p>
23	児童館整備事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の整備については、プラン策定当初の105館から111館(平成27年度当初)となりました。 ・子どもたちの放課後等の安全な居場所の確保と充実を図るために、放課後児童クラブや放課後子ども教室の計画的な拡充を進めており、利用者は年々増加しています。 <p>〔平成27年度実績〕 児童クラブサテライト室の新規開設 7カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館の放課後児童クラブについては、平成24年度に開設時間を延長しています。

成果目標

項目	計画策定時	24年度当初	25年度当初	26年度当初	27年度当初	28年度当初	目標値
認可保育所定員数	12,045人 (23年4月)	12,425人 (24.4.1)	12,660人 (25.4.1)	13,110人 (26.4.1)	13,741人 (27.4.1)	14,753人 (28.4.1)	12,850人 (27年当初)
一時預かり・特定保育延べ利用児童数	58,261人 (見込) (21年度)	60,314人 (23年度)	64,872人 (24年度)	64,050人 (25年度)	64,074人 (26年度)	63,250人 (27年度)	86,200人 (26年度)
延長保育 延べ利用児童数	15,511人 (21年度)	17,306人 (23年度)	21,664人 (24年度)	20,360人 (25年度)	20,459人 (26年度)	21,285人 (27年度)	26,400人 (26年度)
病児・病後児 保育実施施設数	4 (21年度)	4 (23年度)	4 (24年度)	4 (25年度)	4 (26年度)	5 (27年度)	5 (26年度)
産休明け保育実施 施設数	34 (21年度)	43 (24.4.1)	47 (25.4.1)	53 (26.4.1)	61 (27.4.1)	76 (28.4.1)	44 (26年度)
事業所内保育施設 定員数	641人 (22年当初)	733人 (24.4.1)	788人 (25.4.1)	791人 (26.4.1)	908人 (27.4.1)	879人 (28.4.1)	690人 (27年当初)

Ⅲのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	28年度当初直近値
保育所待機児童数	498人 (23.4.1現在)	410人 (24.4.1現在)	533人 (25.4.1現在)	570人 (26.4.1現在)	419人 (27.4.1現在)	213人 (28.4.1現在)
介護・看護時間の男女比(介護をしている者対象) (総務省「社会生活基本調査」より)	男性 9分/日 女性 47分/日 (18年・仙台大都市圏)	男性 20分/日 女性 41分/日 (23年・仙台大都市圏)				
15歳以上人口における女性の労働力率	48.8% (17年・全国)	49.6% (22年・全国)	48.2% (24年・全国)	48.9% (25年・全国)	49.2% (26年・全国)	
女性が職業を持つことについての考え方の割合 ※「女性は職業を持たない方がよい」の割合	1.3% (21年度) (※1)				0.4% (26年度) (※2)	
宮城県における労働者の平均年齢・平均勤続年数 (宮城県「労働実態調査」より)	平均年齢 男性 41.5歳 女性 38.7歳 平均勤続年数 男性 13.3年 女性 10.1年 (22年)	平均年齢 男性 41.6歳 女性 38.9歳 平均勤続年数 男性 13.4年 女性 10.6年 (23年)	平均年齢 男性 41.7歳 女性 38.4歳 平均勤続年数 男性 12.8年 女性 10.5年 (24年)	平均年齢 男性 42.1歳 女性 38.6歳 平均勤続年数 男性 13.7年 女性 10.2年 (25年)	平均年齢 男性 42.7歳 女性 38.9歳 平均勤続年数 男性 14.1年 女性 10.5年 (26年)	平均年齢 男性 42.4歳 女性 37.5歳 平均勤続年数 男性 13.4年 女性 9.7年 (27年)
既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとする退職経験の有無	63.5% (21年度)				55.2% (26年度)	
宮城県に認定されたポジティブ・アクションに取り組む企業数	105社 (23年2月現在)	108社 (24年5月現在)	97社 (25年5月現在)	223社 (26.4.1現在)	455社 (27.4.1現在)	455社 (28.4.1現在)
宮城県における次世代認定マーク(くるみん)取得企業数 (宮城労働局雇用均等室より)	14社 (23年6月現在)	18件 (23年12月現在)	25件 (25年4月現在)	22件 (26年4月現在)	23件 (27年4月現在)	27件 (28年4月現在)

※1 平成21年度「仙台市 家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」

※2 平成26年度「仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査」

重点Ⅳ DVの防止と被害者支援を進めます

【重点課題1】 DVの根絶と被害者支援に向けた啓発の拡充

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
24	被害者を発見しやすい立場にいる支援者への情報提供などの実施	<p>・民生委員・児童委員に対するDV相談窓口等の情報提供や、地域の支援者など広く市民を対象とした啓発講座を実施しました。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>【「STOP!DV市民講座～あなたの身近な人への理解と支援～」】</p> <p>実施回数3回、参加者計157人</p>
25	女性に対する暴力の防止に向けた地域における研修会などの実施	<p>・市政出前講座のテーマの一つに「DV対策」を設け、依頼に応じて市の職員が出向いて説明を行っています。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>実施回数1回、参加者8人</p> <p>・市民の約9割がDV防止法を認知しているものの、目標に達していません。市民がDVについての知識を持つことが、DVの抑止や身近な被害の発見につながることから、DVに関する市民講座などの継続的に実施します。</p>
26	高等学校等への出前講座の実施	<p>・DVの防止には、男女間の交際が始まる若年層への啓発が重要であることから、高等学校、大学等における出前講座を実施しています。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>実施回数14回、参加者計2,441人</p> <p>・デートDV防止啓発リーフレットを作成し、大学等に配布をしているほか、地域で啓発活動を行う市民団体にも教材の一つとして提供しています。</p>
27	関連業務担当者研修の実施	<p>・DV被害者の居所情報を保護するための支援措置を行っている、住民基本台帳事務や税務事務等の担当者に対して、情報保護研修を継続して実施しています。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>【新任税務職員研修】</p> <p>実施回数2回、参加者計46人</p> <p>【国民健康保険・後期高齢者医療事務新任職員研修会】</p> <p>実施回数1回、参加者22人</p> <p>【戸籍・住民基本台帳等業務担当課初任者研修会】</p> <p>実施回数2回、参加者計19人</p> <p>【介護保険新任職員研修会】</p> <p>実施回数1回、参加者40人</p> <p>【個人情報保護研修】</p> <p>実施回数2回、参加者計41人</p>

成果目標

項目	計画策定時	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
DV防止法の認知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	86.4% (20年度) ※1			81.4% (26年度) ※2	89.7% (27年度) ※3		100.0% (27年度)
配偶者暴力相談支援センターの周知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	13.8% (20年度) ※1			49.0% (26年度) ※2	25.0% (27年度) ※3		50.0% (27年度)

※1 平成20年度「仙台市 配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」

※2 平成26年度「仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査」

※3 平成27年度「仙台市 配偶者等からの暴力(DV)に関する調査」

【重点課題2】 相談窓口のさらなる周知と相談機能の充実

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要												
28	仙台市配偶者暴力相談支援センター事業におけるDV等の相談の実施	<p>・各区保健福祉センターにおいて相談に応じるほか、女性への暴力相談電話を開設しています。また、エル・ソーラ仙台で実施する女性相談では面接相談、電話相談、法律相談を実施しています。相談件数は近年、増加傾向にあります。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>【「女性への暴力相談電話」】 相談件数 延べ383件</p> <p>【「女性への暴力相談電話」3日間限定無料相談電話（11/13～15）】 相談件数 延べ17件</p> <p>【区役所「子供家庭総合相談」（来所、電話、その他）】 相談件数 延べ1,414件</p> <p>【エル・ソーラ仙台「女性相談」（一般相談（面接、電話）、法律相談）】 相談件数 延べ667件</p> <p>【心理カウンセリング（8月から本格実施）】 実施件数 延べ42件</p> <p>・平成25年3月に上記の相談窓口が連携する形で、仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を開始するとともに、女性への暴力相談電話の開設日を週1日から5日に拡充しました。また、DV防止法に基づく保護命令制度の利用の支援や、来所相談証明書の発行等を開始しました。</p> <p>・配偶者暴力相談支援センターの周知度は、事業開始時の告知の効果もあり、プラン策定時と比較して大きく向上しました。</p>												
29	各種相談窓口の一層の周知	<p>・DVやデートDV、性暴力等防止に関するリーフレットやポスター等を市民利用施設や学校、医療機関等に配布し、予防啓発と相談窓口の周知を図りました。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <table border="0"> <tr> <td>DV防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数</td> <td>10,000部</td> </tr> <tr> <td>デートDV防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数</td> <td>18,550部</td> </tr> <tr> <td>性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)</td> <td>作成部数</td> <td>106,000部</td> </tr> <tr> <td>セクハラ防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数</td> <td>10,000部</td> </tr> </table> <p>・一方で、DVに関する市民意識調査では、いずれの相談窓口も周知度が低いことが明らかになっており、効果的な周知が一層求められます。</p>	DV防止啓発リーフレット	作成部数	10,000部	デートDV防止啓発リーフレット	作成部数	18,550部	性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)	作成部数	106,000部	セクハラ防止啓発リーフレット	作成部数	10,000部
DV防止啓発リーフレット	作成部数	10,000部												
デートDV防止啓発リーフレット	作成部数	18,550部												
性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)	作成部数	106,000部												
セクハラ防止啓発リーフレット	作成部数	10,000部												
30	カウンセリングの研修などの相談員研修の実施	<p>・配偶者暴力相談支援センター事業の開始に伴い、担当者研修会、事例検討会、外部研修への派遣等を実施するなど、相談員研修の充実を図りました。</p> <p>〔平成27年度実績〕</p> <p>【配偶者暴力相談支援センター事業合同初任者研修会】 実施回数1回、参加者13人</p>												

【重点課題3】 配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
31	配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討	(28に同じ)

【重点課題4】 地域での被害者支援

No.	主な取り組み	計画期間における取り組みの概要
32	被害者の心理面の回復に向けた講座などの開催	<p>・男女共同参画推進センターにおいて、被害経験のある女性を対象に、心理面の回復を目指す連続講座や、加害者から逃れて新たな環境で対等な対人関係を築くためのコミュニケーションスキルを学ぶ講座などを実施しています。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>【女性のためのこころのケア講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV等の被害経験のある女性を対象とした長期間のケア講座 実施回数12回（月1回）、参加者延べ167人 <p>【女性のためのアサーティブコミュニケーション講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな環境で対等な対人関係を築けるよう、スキル等を学習する講座 実施回数2回（各2日間）、参加者延べ67人 ・上記講座受講者を対象とした、ロールプレイ体験等を実施する連続講座 実施回数1回（4回連続講座）、参加者12人 <p>【DVに悩む女性のためのパープルカフェ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者同士が互いの経験を共有することで回復を目指す語り合いの場 実施回数2回、参加者延べ9人
33	DV被害者の就業等に向けた支援	<p>・男女共同参画推進センターにおいて、DV被害者の就業を支援するための個別相談を実施しています。</p>
34	被害者支援に関わる人材の育成	<p>・DV被害女性の回復や自立のために地域の支援者や市民が支援できることについて知識・情報を提供する講座を行いました。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>実施回数3回、参加者延べ157人</p>
35	地域での居場所づくりの検討	<p>・次期プランの策定にあわせ、平成27年に配偶者暴力相談支援センター事業の担当者による、「女性に対する暴力被害者支援のあり方検討に係るワーキンググループ会議」において検討を進めました。</p>

IVのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	28年度当初直近値
仙台市における配偶者等からの暴力に関する相談件数 （各区面接、エル・ソーラ仙台、女性への暴力相談電話の合算）	1,907件 （22年度）	2,153件 （23年度）	2,120件 （24年度）	2,091件 （25年度）	2,508件 （26年度）	2,481件 （27年度）
宮城県警察におけるDVに関する相談受理件数 （宮城県警察本部より）	1,348件 （22年）	1,397件 （23年）	1,856件 （24年）	2,092件 （25年）	2,254件 （26年）	2,257件 （27年）
宮城県配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数 （宮城県女性相談センターより）	1,017件 （22年度）	1,027件 （23年度）	996件 （24年度）	1,031件 （25年度）	1,014件 （26年度）	1,066件 （27年度）
DV防止法に基づく保護命令の新規受理件数 （裁判所「司法統計」より）	92件 （22年）	107件 （23年）	131件 （24年）	155件 （25年）	131件 （26年）	124件 （27年）
婦人相談所一時保護所への送致件数	38件 （22年度）	29件 （23年度）	29件 （24年度）	26件 （25年度）	14件 （26年度）	13件 （27年度）
住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出件数	303件 （22年度）	309件 （23年度）	356件 （24年度）	493件 （25年度）	568件 （26年度）	671件 （27年度）